



大和高田市下水道事業経営戦略【概要版】前半

令和3～12年度（2021～2030年度）を計画期間としています。

第1章 はじめに

「経営戦略」とは、**将来にわたって安定的に事業を継続していくための中長期的な経営の基本計画**です。今後の急速な人口減少等に伴うサービス需要の減少や保有する施設の老朽化に伴う更新需要の増大など厳しさを増しており、**不断の経営健全化の取り組みが求められています。**

第2章 下水道事業の現状と課題

公共下水道事業

供用開始年度（供用開始年数）	昭和59年4月9日（37年）	
法適用状況	平成29年4月1日より全部適用	
区域	行政区域	うち処理区域
面積（ha）	1,649	479.1
人口（人）	64,208	38,222
処理区域内人口密度	79.8人/ha	
流域下水道等への接続状況	あり	

①施設

1988～2007年に布設された路線が多く、経過年数が30年未満の比較的新しい管渠が全体の80.2%を占めています。

②使用料

当市の使用料金は平成14年以降、変更されていません。

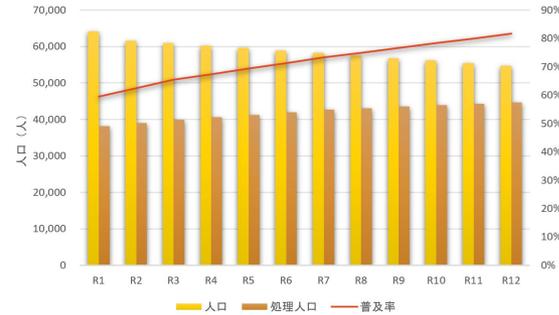
③組織

現在、下水道課は11人で運営しており、限られた職員数の中で、技術や経験の次世代の承継が重要な課題となっています。

本市は、令和元年度末現在、普及率が59.53%と整備が遅れている状況にあります。まずは、今後10年を目途に市街化区域内すべてを整備するため、効率的な事業を推進し、整備率の向上に努めます。また、広報活動等を通じて水洗化率の向上にも努めることにより、経営改善につなげていきます。

第3章 将来の事業環境

①処理区域内人口の予測

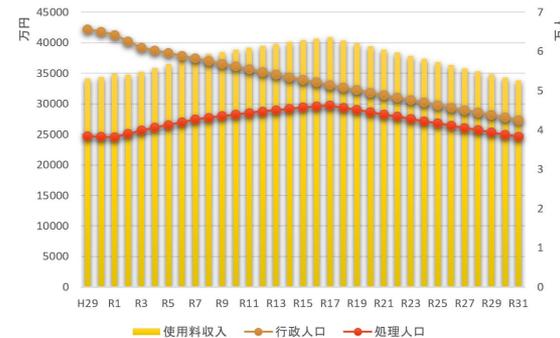


平成7年73,806人のピークを迎え、30年後には3万人台まで減少する見込みとなっています。当面は、処理区域内の人口は整備率の上昇に伴い、増加する見込みです。

②有収水量の予測

今後の10年間においては、処理人口は増加傾向になると予測されるため、有収水量も増加する見込みであると考えています。

③使用料収入の見通し



整備率を増加させることにより、一時的な使用料収入の増加は見込まれますが、その後は人口の減少に伴う年間有収水量の減少が見込まれますので、比例して使用料収入の減収が見込まれます。

④施設の見通し

今後の10年間においては、下水道普及率の改善のため、新規建設工事が毎年度発生しますが、計画では令和17年に概ね整備が完了することになっており、その後は耐用年数が経過した管渠の更新にシフトしていくことになります。

⑤組織の見通し

現状の職員を維持しつつ、整備率向上に伴う業務増加にも対応できるよう効率化を図ってまいります。

大和高田市下水道事業経営戦略【概要版】後半



令和3～12年度（2021～2030年度）を計画期間としています。

第4章 経営の基本方針

安全の
確保



サービス
レベルの
確保

【経営理念】

**「住民の安全」と
「安定した下水道サービスの供給」**
を推進してまいります。

【基本方針】

① 計画区域の整備率を令和8年までに80%

下水道事業につきましては、その整備の推進重点計画とも併せ、事業認可区域内の未普及区域の早期解消を目指し、低コスト技術の採用・導入等により、迅速に事業の推進を図り、整備率を引き上げてまいります。

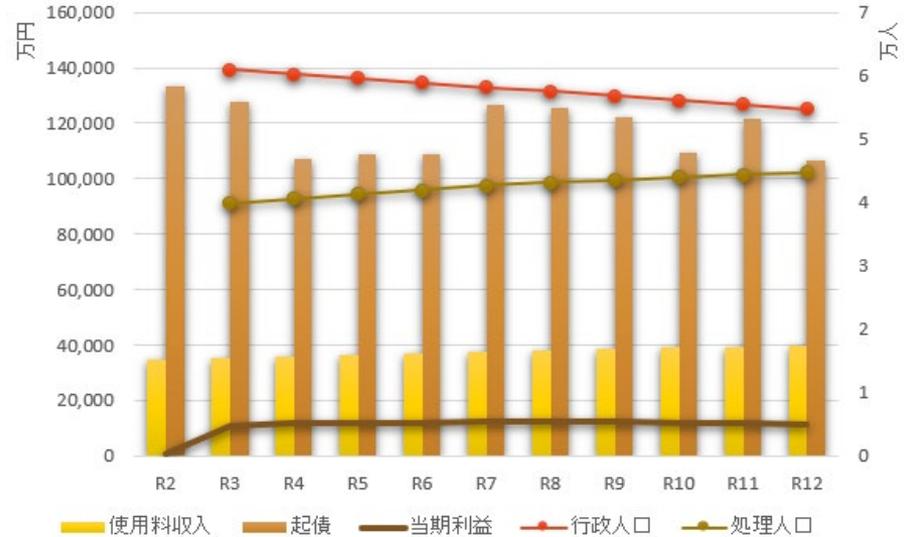
② スtockマネジメント計画に基づいた 老朽化対策の実施

布設から30年以上経過した管渠を調査し、改築更新計画を策定してまいります。

第5章 投資・財政計画

人口は減少してまいります。下水道整備率の上昇に伴い、下水道使用料は令和17年まで増加する見込みです。よって当面の当期利益は確保されています。

しかし整備に必要な建設投資にあてる財源である企業債の発行により、企業債残高も増加することになります。したがって長期的には「今後の返済資金」や「人口減少による料金収入の減少」に対する財源確保のため、経営改善や効率化を徹底したうえで、料金改定を含めた検討が必要です。



第6章 経営戦略の事後検証、改定等



1. **進捗管理**：毎年度、モニタリングを行い、収支計画の実績との乖離及びその原因を分析し、PDCAサイクルを導入します。

2. **見直し**：5年に一度ローリングを行い、戦略の修正を行い、新たな発想で取り組むべき方策を検討します。



第7章 参考資料

1. 用語集・・・公営企業に関する用語の説明です。

2. 財務指標・・・「経営比較分析表」の指標の見方です。